

## 今後の審議に当たり留意が必要となる事項

### 民間資金等活用事業等推進委員会報告（平成 19 年 11 月）

「我が国は英国等と比較すると、契約書等の標準化は進んでおらず、これが、管理者等が、P F I は手間がかかるとして敬遠している要因の一つとなっているとも推測される。

また、国際的にも契約書等を標準化し、グローバルスタンダードを確立していこうという動きがあり、このような動きに適切に対応していく観点からも、契約書等の標準化は必要である。」（本文「契約書等の標準化の推進」部分）

### P F I 事業契約に際しての諸問題に関する基本的考え方

「今後も本委員会で十分な議論を経た上で、条項例、さらには P F I 標準契約を作成していくことを想定している。」（「まえがき」部分）

### P F I 事業契約をめぐる状況

- ・平成 20 年末で P F I 事業契約を締結した件数は 285 件。
- ・事業分野ごとの事業契約書例として、次の資料が公表されている。

#### P F I 事業契約書（例）

（文部科学省「公立学校耐震化 P F I マニュアル」、平成 20 年）

庁舎事業契約書例 （国土交通省「国土交通省所管事業への P F I 活用に関する発注者向け参考書」、平成 20 年）

- ・国では、公務員宿舎の事業例が 15 件、庁舎の事業例が 8 件、刑務所の事業例が 4 件あり、これらの分野では、多くの関係者による検討を経て P F I 事業契約が作成されている。

（例）最近の契約書等の公表例としては、次の資料がある。

---公務員宿舎朝霞事業（仮称）事業契約書（案）

（財務省関東財務局、平成 20 年）

---東京税関大井出張所事業契約書（案）

（国土交通省関東地方整備局、平成 21 年）

- 島根あさひ社会復帰促進センター整備・運営事業  
施設の整備、維持管理及び運営に関する契約書（案）  
（法務省、平成 18 年）
- ・ 建築以外に土木の事業においては、例えば東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業の例（国土交通省関東地方整備局、平成 17 年）などがある。
- ・ 地方公共団体では、サービス提供業務の比重が重い事業も多く取り組まれている。最近の契約書案の公表例としては、例えば次の資料がある。
  - 仙台市新野村学校給食センター整備事業  
施設の設計、建設、維持管理及び運営等に関する契約書  
（仙台市、平成 19 年）
  - 千葉市新港学校給食センター整備事業特定事業契約書（案）  
（千葉市、平成 20 年）
  - 西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）整備事業 事業契約書（案）  
（埼玉県・川越市、平成 20 年）
  - 川井浄水場再整備事業・事業契約書（案）  
（横浜市、平成 21 年）

以上の契約例及び契約を比較した場合、規定の内容及び形式について必ずしも標準化が進んでいるとは認められない状況にある。

具体的な条項に即した条項例の検討の必要性が高まっている。

（注）病院等のサービス提供業務の比重が重い事業については、「PFI 事業契約に際しての諸問題に関する基本的考え方」及び「PFI 事業契約との関連における業務要求水準の基本的考え方」で問題点が整理されたところ。PFI 事業契約の条項例の検討を行う場合には、まず、各種類型の PFI 事業に共通の事項を中心に、施設の設計、建設、維持・管理業務を主たる内容とした事業から検討を開始することが現実的と考えられる。

更に、並行して、「PFI 事業契約に際しての諸問題に関する基本的考え方」のうち必要な事項は「契約に関するガイドライン」に盛り込むことも必要。